

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520762

研究課題名(和文)日本人の言語説得能力を養成するための英語コミュニケーション・プログラム

研究課題名(英文)English Communication Programs for Enhancing Japanese Students' Advocacy Skills

研究代表者

鈴木 健(Suzuki, Takeshi)

明治大学・情報コミュニケーション学部・教授

研究者番号：40226527

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：日本人学生に単なる好き嫌いを超えた価値判断、自己目的の達成手段の設定、民主主義社会の構成員としての権利と責任などの視点を英語コミュニケーション教育に取り入れることによって、本研究プロジェクトは、今後の日本の教育改革に多大な貢献ができるものと確信する。さらに、日本人のための英語コミュニケーション教育を、社会的な問題や国際的な問題を分析して、解決案についてインターアクトし説得するプロセスまでを含めたものとする事で、21世紀における日本という国家の教育研究、政治、そしてビジネス分野におけるサバイバルと再生に対する貢献も同時に目指した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to teach Japanese students skills of critical decision-making in a globalized society. Specifically, it is intended to provide the Japanese students with social communication skills, such as public debate and discussion (guest speaker: Thomas A. Hollihan, USC), intercultural awareness (guest speaker: Yuki Matsuda, University of Memphis), rhetorical analysis (Takeshi Suzuki), and pragma-dialectics (guest speaker: Frans van Eemeren, University of Amsterdam). In addition, it is intended to alter the current English education into a more active learning environment by asking the students to be a global citizen with the sense of common wisdom and public good.

研究分野：言語学

科研費の分科・細目：外国語教育

キーワード：グローバリゼーション コミュニケーション 言語説得能力 公的な徳 社会的な善

### 1. 研究開始当初の背景

これまで日本の英語教育プログラムには、移民対象のサバイバル言語に基づく「第二言語としての英語教育」(Teaching English as a Second Language, TESL)偏重という問題があった。実際、日本人にはグローバル化に対応した「外国語としての英語教育」(Teaching English as a Foreign Language, TEFL)の視点が欠かせない。同時に、日本の英語教育では「スピーチ・コミュニケーション」の視点が中心におかれてこなかった。欧米には、単なる発信型会話を超えた、民主主義社会の構成員を養成するための言語コミュニケーション教育の伝統がある。

本研究は、英語コミュニケーション活動のための言語教育 Teaching English for Communicative Purposes の確立を目指した。つまり、コミュニケーション学の専門家による「日本人のための段階別英語プログラム」の構築である。今まで「コミュニケーション学」と言った場合、システム論や機械的コミュニケーションの延長としての対人コミュニケーションという考え方が多すぎた。しかしながら、近代を「市民社会が形成され、個々の構成員に権利と責任が生じた時代」としてとらえた時には、日本に「コミュニケーション教育の思想」と呼ぶべきものが欠如していることは明らかである。「道具」、「機械」を近代のキーワードと考えるのではなく、「個人」、「自律」が近代を規定するキーワードととらえた議論が、求められている。つまり、「功利主義」や「効率」を第一義とする思考を脱却して、市民社会の構成員として「公的な徳」や「社会的な善」を指向するような態度が要求されるべきなのである。

例えば、ドイツの市民教育、フランスの社会運動、米国の公的コミュニケーション教育のようなモデルが、日本でも議論されるべきである。「論理的に筋道立てて話す訓練としてのディベート」などを、いきなり中高の教育に取り入れてみても、方法論的段階で終わっていると批判されてもいたしかたない。例えば、米国のコミュニケーション教育は、保育園の「SHOW・AND・テル」から始ま

り、小学校での身近な政治的な話題に関するディスカッションを経て、中高等学校におけるスピーチやディベート教育へとだんだんと進んでいく。日本でも、こうした段階的なアプローチを踏んでおこなわれねばならない。

### 2. 研究の目的

目指したのは、1960年代にすでに時代遅れであると指摘されていた知識偏重・暗記重視型の一方通行型教育 (one-sided education) への処方箋である。今、生徒一人一人に考えさせる余地と、他の生徒との交流を持たせる学習 (co-operative learning) の必要性が示されている。グローバル化、マルチメディアとネットワーク発展を背景として、コミュニケーション教育には、他人の経験・意見・議論を理解した上で、自身の文化から離れて新たに第3の文化を創り出し、他人に社会的なストーリーを語れるようにするためのコミュニケーション教育の方法論を確立する使命が、課せられている。特に、英語教育において、日本が国際化社会に対応して、さらに国際社会の構成員の一員として積極的に貢献できる人材の育成という任務を担っている。

### 3. 研究の方法

具体的には、以下のような学生を育てることを目指した。第1に、「英語で討論できる学生」を育てる手法を開発する：日本人学生に、自己主張 (opinion formation) に始まり、公的な演説 (public speaking)、討論やディスカッション (debate and discussion) といった言語コミュニケーション訓練を段階的に施す。ある問題の解決とは新たな問題を建てることに他ならず、最善の選択肢の組合せを「公の議論」によってできるだけ早く決定することが肝要である。20世紀末の冷戦構造の崩壊によって、各国が自己の利益を自由に主張できる環境が国際的に整っただけでなく、21世紀に入って環境や人口、民族問題に代表されるように、国家エゴイズムを越えてグローバルな枠組みによって、こうした問題に取り組む責任が求

められてきている。

第2の特色が、「批判的な分析ができる学生」を育てる手法を開発する：社会的言説を批判的に分析する方法(methods to analyze social discourse critically)を日本人学生に教える。意思形成(opinion-formation)、政策決定(decision-making)、意志対立(opinion-conflict)という3つのプロセスについて考える。意思形成をする場合、人々が現状に不満や変革の必要性を感じている時が多い。政策決定の場合、解決すべき問題に対して、複数の解決案の可能性を探り、それぞれがどのような利点を達成しようとしているかの比較検討がなされる。意志対立の場合、ある問題にそもそも参加者が現状分析や解決案の選択基準に関して意見の相違がある。考えねばならないのは、各々の状況において対立を完全に排除できないまでも、中心人物の初期と最終的な目的をしっかりと把握して、破局(catastrophe)に至らないように状況を制御(conflict management)して、双方が納得できるコンセンサスの枠組みの構築を目指すことである。

最後の点が、「公的関与ができる学生」を育てる：民主主義社会における構成員(the member of a democratic society)として、公的な議論に関わる社会的な責任(social responsibility for public engagement)を日本人学生に教える。現状で、マスメディアは、「公的な政策決定を議論する場」として十分機能していない。官僚や議員による「専門領域」と国民の日常感覚での「私的領域」を結ぶ「公的領域」の議論の活性化のため、メディアによる賛成論と反対論の国民に対するバランスのよい提示が求められている。専門領域の問題が一般人にも理解可能な言語で議論されて初めて、メディアも視聴者を教育する役割を果たせる。民主主義社会においては、意見の交換(give-and-take of opinions)は、構成員の権利と同時に責任でもある。

#### 4. 研究成果

日本人学生に単なる好き嫌いを超えた価値判断、自己目的の達成手段の設定、民主主義

社会の構成員としての権利と責任などの視点を英語コミュニケーション教育に取り入れることによって、本研究プロジェクトは、今後の日本の教育改革に多大な貢献ができるものと確信する。さらに、日本人のための英語コミュニケーション教育を、社会的な問題や国際的な問題を分析して、解決案についてインターアクトし説得するプロセスまでを含めたものとする事で、21世紀における日本という国家の教育研究、政治、そしてビジネス分野におけるサバイバルと再生に対する貢献も同時に目指した。

また、以下の特別講演を通じて、国内の大学生や研究者との活発な討議の機会を持つことができた。

フランス・ヴァン・イームレン教授(アムステルダム大学) “The Pragma-dialectical method of analysis and evaluation.” Delivered at Meiji University, Tokyo, October 18, 2011.

トマス・A・ホリハン教授(南カリフォルニア大学) “Argumentation and Critical Thinking.” Delivered at Waseda University, Tokyo, October 13, 2012.

松田結貴准教授(メンフィス大学) 「英語圏で外国語としての Japanese を教える—21世紀型の言語教育を目指して」 Delivered at Waseda University, Tokyo, October 12, 2013.

具体的には、イームレン教授からは語用論的弁証法の最新の知見を、ホリハン教授からは英語ディベート教育の実践方法を、松田教授からはアメリカ人が外国語としての日本語を学ぶ上での異文化コミュニケーション的洞察を学ぶことが出来た。

幸いにも「日本人の言語説得能力」に関連して、コミュニケーション的有能さ、説得コミュニケーション、問題解決論、リーダーシップ論、メディア研究に関する著作を発表する機会にも恵まれた。研究期間中の主要業績を 101 ページの報告書(印刷部数 50 部)にまとめることができたため、今後は研究会等での配布に努めると共に、参加者からのフィードバックを求めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

(査読有り) Takeshi Suzuki, "An Analysis of Elite Panic: The Kan Administration's Handling of the Greater East Japan Earthquake." In *The Proceedings of the 4th Tokyo Conference on Argumentation*. Japan Debate Association, 2011, pp. 109-112.

〔学会発表〕(計4件)

Takeshi Suzuki and Takayuki Kato. "An Analysis of the 2010 Election Day Speech Contest of Two Democratic Party of Japan Candidates." Presented at the 17<sup>th</sup> Alta Conference on Argumentation, July 29<sup>th</sup>, 2011, Alta, Utah, United States.

(パネリスト) Takeshi Suzuki. "Voices of Japan-U.S. Relationships: Reflecting the Past, Considering the Present, and Envisioning the Future." Presented at the National Communication Association (NCA) 97<sup>th</sup> Annual Convention, November 19<sup>th</sup>, 2011, New Orleans, United States.

(招待講演) 鈴木 健. 「基調講演：東日本大震災後の100日間における *Daily Yomiuri* の基幹的メタファー分析と福島原発事故報道」日本メディア英語学会第1回年次大会、2011年10月23日(於、京都産業大学)。

(パネリスト) Takeshi Suzuki. "Celebrating the COMMunity of Japan-U.S. Communication Scholarship." Presented at the National Communication Association (NCA) 98<sup>th</sup> Annual Convention, November 18<sup>th</sup>, 2012, Orland, FL, United States.

〔図書〕(計5件)

鈴木 健, 「序章 コミュニケーションの有能さ」鈴木 健(編)『コミュニケーション・スタディーズ入門』大修館書店、2011年7月10日、4-16ページ。

鈴木 健, 「第1章 説得コミュニケーション・コンピテンス: 現代社会において承認を得るための能力」鈴木 健(編)『コミュニケーション・スタディーズ入門』大修館書店、2011年7月10日、17-39ページ。

鈴木 健, 「第1章 問題解決とコミュニケーション」鈴木 健、他(編)『問題解決のコミ

ュニケーション』白桃書房、2012年10月26日、1-22ページ。

鈴木 健, 「第2章 リーダーシップとコミュニケーション」鈴木 健、他(編)『問題解決のコミュニケーション』白桃書房、2012年10月26日、23-43ページ。

鈴木 健, 「第1章-1 シネマ・クリティシズムとメディア研究—カルチャー、ジェンダー、レトリック研究の最前線」河原清志、他(編)『メディア英語研究への招待』金星堂、2013年10月31日、2-24ページ。

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究代表者  
鈴木 健(明治大学情報コミュニケーション学部教授)

研究者番号：40226527

(2)研究分担者  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
( )

研究者番号：